

令和3年経済センサス-活動調査

産業別集計（卸売業・小売業）

令和5年5月

茨城県政策企画部統計課

目 次

I 調査の概要

調査の概要	7
-------------	---

II 結果の概要

1 卸売業及び小売業の調査対象事業所の結果	11
2 全国集計結果における茨城県の卸売業・小売業	11
3 卸売業及び小売業のうち、集計対象（有効回答）の事業所の結果	14
4 卸売業の状況	15
5 小売業の状況	15
6 年間商品販売額等	18
7 市町村別の状況	22
8 地域別の状況	27
9 品目別の状況	29

I 調査の概要

調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

3 調査期日

令和3年6月1日

4 本集計にかかる調査対象

産業大分類 I - 卸売業・小売業に属する事業所を対象とする。

5 集計項目

(1) 事業所数、従業者数、就業者数、売場面積等

令和3年6月1日現在の数値である。

(2) 年間商品販売額、その他の収入額

令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

II 結果の概要

結果の概要

1 卸売業及び小売業の調査対象事業所の結果

令和3年6月1日現在の茨城県の卸売業及び小売業の事業所数は26,387事業所、従業者数は216,784人となった。

卸売業・小売業別にみると、卸売業では事業所数が6,284事業所、従業者数は50,918人となり、小売業では、事業所数が20,103事業所、従業者数は165,866人となった(表1)。

表1 年次別、卸売業・小売業別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積(注1)

調査年次	卸売業と小売業の計			卸売業			小売業			
	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)	売場面積(m ²)
平成6年	40,057	221,501	7,656,383	7,064	62,099	4,559,649	32,993	159,402	3,096,734	2,926,682
平成9年	38,974	226,264	7,994,545	6,910	59,764	4,755,668	32,064	166,500	3,238,876	3,194,746
平成11年	38,782	247,074	7,866,886	7,346	63,135	4,667,827	31,436	183,939	3,199,060	3,465,546
平成14年	35,633	235,483	6,574,412	6,523	54,122	3,591,967	29,110	181,361	2,982,446	3,591,510
平成16年	34,642	231,904	6,651,294	6,716	53,380	3,749,078	27,926	178,524	2,902,215	3,699,424
平成19年	31,248	214,725	6,869,837	5,834	48,525	3,911,079	25,414	166,200	2,958,758	3,862,743
平成24年	30,377	218,371	5,958,757	6,577	50,493	3,442,299	23,800	167,878	2,516,458	3,460,727
平成26年	30,491	223,094	6,248,788	6,945	54,880	3,462,486	23,546	168,214	2,786,302	3,780,749
平成28年	29,144	228,230	7,163,703	6,594	53,119	4,001,557	22,550	175,111	3,162,146	3,617,941
令和3年	26,387	216,784	6,697,907	6,284	50,918	3,712,066	20,103	165,866	2,985,841	3,711,419

(注1) 1 統計表第1表に基づく。

2 平成24年、平成26年及び平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

3 令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

4 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

5 平成28年以前の数値は、総務省・経済産業省『平成28年経済センサス-活動調査報告 第7巻 卸売業・小売業に関する集計 その2 産業編(都道府県表)』より転載した。

6 平成28年の個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。令和3年の個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

7 事業所数、従業者数、売場面積は令和3年6月1日現在の数値である。

8 年間商品販売額は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

9 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較できないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

2 全国集計結果における茨城県の卸売業・小売業

全国の主要項目の集計結果については、卸売業・小売業を合わせた事業所数は122万8,920事業所、従業者数は1,139万7,130人、年間商品販売額は539兆8,139億円となった。

このうち茨城県の事業所が全国に占める割合は、事業所数が2.1%、従業者数が1.9%、年間商品販売額が1.2%となっている。

全国順位については、事業所数が第12位、従業者数が第14位、年間商品販売額が第14位、売場面積が第11位となっている(表2~6)。

表2 全国及び茨城県の主要項目（卸売業・小売業）（注2）

		茨城県	全国	全国順位	構成比 (%)
事業所数	合計	26,387	1,228,920	12位	2.1
	卸売業	6,284	348,889	15位	1.8
	小売業	20,103	880,031	12位	2.3
従業者数	合計（人）	216,784	11,397,130	14位	1.9
	卸売業	50,918	3,856,785	15位	1.3
	小売業	165,866	7,540,345	13位	2.2
年間商品 販売額	合計（百万円）	6,697,907	539,813,946	14位	1.2
	卸売業	3,712,066	401,633,535	15位	0.9
	小売業	2,985,841	138,180,412	12位	2.2
売場面積	合計（㎡）	3,711,419	136,952,597	11位	2.7
	卸売業	-	-	-	-
	小売業	3,711,419	136,952,597	11位	2.7

- （注2） 1 統計表第1表及び総務省・経済産業省『令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業・小売業に関する集計-産業編（都道府県表）』第1表に基づく。
- 2 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む数値である。
- 3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- 4 個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。
- 5 事業所数、従業者数、売場面積は令和3年6月1日現在の数値である。
- 6 年間商品販売額は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

表3 上位都道府県の事業所数（卸売業と小売業の計）（注3）

令和3年調査				平成28年調査（参考）			
順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)	順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
	全国計	1,228,920	100.0		全国計	1,355,060	100.0
1	東京都	141,055	11.5	1	東京都	150,728	11.1
2	大阪府	90,008	7.3	2	大阪府	99,597	7.4
3	愛知県	70,359	5.7	3	愛知県	77,110	5.7
4	神奈川県	61,012	5.0	4	神奈川県	66,274	4.9
5	福岡県	54,567	4.4	5	福岡県	59,520	4.4
6	埼玉県	51,720	4.2	6	埼玉県	56,851	4.2
7	北海道	51,407	4.2	7	北海道	56,213	4.1
8	兵庫県	47,973	3.9	8	兵庫県	54,143	4.0
9	千葉県	42,852	3.5	9	千葉県	47,017	3.5
10	静岡県	38,644	3.1	10	静岡県	43,072	3.2
11	広島県	30,092	2.4	11	広島県	33,337	2.5
12	茨城県	26,387	2.1	12	茨城県	29,144	2.2
13	京都府	26,212	2.1	13	京都府	29,033	2.1
14	新潟県	25,467	2.1	14	新潟県	29,006	2.1
15	宮城県	25,004	2.0	15	宮城県	27,102	2.0

- （注3） 1 参考表1に基づく。
- 2 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む数値であり、平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む数値である。
- 3 事業所数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
- 4 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査（平成28年経済センサス-活動調査）と単純に比較ができないため、集計結課の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

表4 上位都道府県の従業者数（卸売業と小売業の計）（注4）

令和3年調査				平成28年調査（参考）			
順位	都道府県	従業者数	構成比（%）	順位	都道府県	従業者数	構成比（%）
	全国計	11,397,130	100.0		全国計	11,596,089	100.0
1	東京都	1,940,915	17.0	1	東京都	1,948,599	16.8
2	大阪府	955,105	8.4	2	大阪府	984,920	8.5
3	愛知県	722,348	6.3	3	愛知県	724,971	6.3
4	神奈川県	662,978	5.8	4	神奈川県	663,878	5.7
5	埼玉県	521,072	4.6	5	埼玉県	533,415	4.6
6	福岡県	476,421	4.2	6	福岡県	481,314	4.2
7	北海道	448,726	3.9	7	北海道	463,132	4.0
8	千葉県	437,479	3.8	8	兵庫県	441,070	3.8
9	兵庫県	430,245	3.8	9	千葉県	432,698	3.7
10	静岡県	309,612	2.7	10	静岡県	307,303	2.7
11	広島県	264,840	2.3	11	広島県	268,104	2.3
12	京都府	234,595	2.1	12	京都府	241,678	2.1
13	宮城県	220,952	1.9	13	茨城県	228,230	2.0
14	茨城県	216,784	1.9	14	宮城県	221,672	1.9
15	新潟県	197,540	1.7	15	新潟県	207,932	1.8

- (注4) 1 参考表1に基づく。
- 2 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む数値であり、平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む数値である。
- 3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- 4 従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
- 5 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査（平成28年経済センサス-活動調査）と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

表5 上位都道府県の年間商品販売額（卸売業と小売業の計）（注5）

令和3年調査				平成28年調査（参考）			
順位	都道府県	年間商品販売額（百万円）	構成比（%）	順位	都道府県	年間商品販売額（百万円）	構成比（%）
	全国計	539,813,946	100.0		全国計	581,626,347	100.0
1	東京都	180,939,319	33.5	1	東京都	199,686,845	34.3
2	大阪府	55,530,383	10.3	2	大阪府	60,033,379	10.3
3	愛知県	40,560,435	7.5	3	愛知県	43,725,792	7.5
4	神奈川県	22,319,225	4.1	4	福岡県	22,834,731	3.9
5	福岡県	22,098,355	4.1	5	神奈川県	22,544,023	3.9
6	北海道	17,732,739	3.3	6	北海道	18,891,672	3.2
7	埼玉県	17,247,939	3.2	7	埼玉県	18,348,148	3.2
8	兵庫県	14,687,960	2.7	8	兵庫県	15,945,717	2.7
9	千葉県	13,627,370	2.5	9	千葉県	13,505,209	2.3
10	広島県	11,487,755	2.1	10	広島県	12,476,488	2.1
11	宮城県	11,282,302	2.1	11	宮城県	12,150,612	2.1
12	静岡県	11,219,473	2.1	12	静岡県	11,493,570	2.0
13	京都府	8,234,429	1.5	13	京都府	7,805,858	1.3
14	茨城県	6,697,907	1.2	14	群馬県	7,267,017	1.2
15	新潟県	6,556,862	1.2	15	茨城県	7,163,703	1.2

- (注5) 1 参考表1に基づく。
- 2 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所を含む数値であり、平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を含む数値である。

- 3 令和3年調査の個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。
- 4 年間商品販売額については、令和3年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた法人事業所を対象として集計し、平成28年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 5 年間商品販売額は平成28年は平成27年1月1日から12月31日までの1年間、令和3年は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。
- 6 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査（平成28年経済センサス-活動調査）と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

表6 上位都道府県の売場面積（小売業）（注6）

令和3年調査				平成28年調査（参考）			
順位	都道府県	売場面積 (㎡)	構成比 (%)	順位	都道府県	売場面積 (㎡)	構成比 (%)
	全国計	136,952,597	100.0		全国計	135,343,693	100.0
1	東京都	10,452,081	7.6	1	東京都	10,443,516	7.7
2	愛知県	8,157,788	6.0	2	愛知県	8,133,705	6.0
3	埼玉県	7,191,433	5.3	3	大阪府	7,312,781	5.4
4	大阪府	7,179,161	5.2	4	埼玉県	7,199,441	5.3
5	神奈川県	6,994,659	5.1	5	神奈川県	7,109,536	5.3
6	北海道	6,728,308	4.9	6	北海道	6,818,035	5.0
7	千葉県	6,340,139	4.6	7	千葉県	6,427,763	4.7
8	福岡県	5,745,845	4.2	8	福岡県	5,715,859	4.2
9	兵庫県	5,385,360	3.9	9	兵庫県	5,491,884	4.1
10	静岡県	4,218,413	3.1	10	静岡県	3,904,307	2.9
11	茨城県	3,711,419	2.7	11	茨城県	3,617,941	2.7
12	広島県	3,375,134	2.5	12	広島県	3,387,803	2.5
13	新潟県	3,090,416	2.3	13	新潟県	2,976,562	2.2
14	宮城県	3,031,841	2.2	14	宮城県	2,906,286	2.1
15	栃木県	2,689,615	2.0	15	長野県	2,582,711	1.9

(注6) 1 参考表1に基づく。

- 2 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む数値であり、平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む数値である。
- 3 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。
- 4 売場面積は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
- 5 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、前回調査（平成28年経済センサス-活動調査）と単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

3 卸売業及び小売業のうち、集計対象（有効回答）の事業所の結果

令和3年6月1日現在の茨城県の卸売業及び小売業の事業所について、年間商品販売額等があり、産業細分類格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は22,812事業所、従業者数は186,191人となった。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は事業所数が4,971事業所、従業者数は40,960人となり、小売業は事業所数が17,841事業所、従業者数は145,231人となった（表7）。

4 卸売業の状況

(1) 事業所数

茨城県における卸売業の事業所数は4,971事業所となり、これは茨城県の商業事業所(22,812事業所)のうち、21.8%を占める。

業種別の構成比をみると、建築材料卸売業(691事業所、構成比13.9%)、農畜産物・水産物卸売業(625事業所、同12.6%)、金物、肥料・飼料、たばこ、書籍・雑誌卸売業などが含まれる他に分類されない卸売業(530事業所、同10.7%)、産業機械器具卸売業(522事業所、同10.5%)、食料・飲料卸売業(396事業所、同8.0%)となり、これら上位5業種で卸売業全体の55.6%を占めている。

以下、電気機械器具卸売業(371事業所、同7.5%)、自動車卸売業(344事業所、同6.9%)、化学製品卸売業(252事業所、同5.1%)、計量器、光学機械器具、医療用機械器具卸売業などが含まれるその他の機械器具卸売業(227事業所、同4.6%)の順となった(表7・8)。

(2) 従業者数

茨城県における卸売業の従業者数は40,960人となり、これは茨城県の商業事業所の従業者数(186,191人)のうち、22.0%を占める。

業種別に構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業(6,289人、構成比15.4%)、産業機械器具卸売業(4,209人、同10.3%)、食料・飲料卸売業(4,078人、同10.0%)、建築材料卸売業(4,030人、同9.8%)、自動車卸売業(3,779人、同9.2%)となり、これら上位5業種で卸売業全体の54.7%を占めている。

以下、他に分類されない卸売業(3,556人、同8.7%)、電気機械器具卸売業(2,979人、同7.3%)、医薬品・化粧品等卸売業(2,314人、同5.6%)の順となった(表7・8)。

5 小売業の状況

(1) 事業所数

茨城県における小売業の事業所数は17,841事業所となり、これは茨城県の商業事業所数(22,812事業所)のうち、78.2%を占める。

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業(2,530事業所、構成比14.2%)が最も高く、以下、自動車小売業(2,068事業所、同11.6%)、ドラッグストア、調剤薬局、化粧品小売業などが含まれる医薬品・化粧品小売業(1,725事業所、同9.7%)、ホームセンターや建築材料小売業などが含まれる他に分類されない小売業(1,602事業所、同9.0%)、燃料小売業(1,351事業所、同7.6%)の順となり、これら上位5業種で小売業全体の52.0%を占めている(表9)。

(2) 従業者数

茨城県における小売業の従業者数は145,231人となり、これは茨城県の商業事業所の従業者数(186,191人)のうち、78.0%を占める。

業種別に構成比をみると、その他の飲食料品小売業(26,537人、構成比18.3%)が最も高く、次いで各種食料品小売業(20,035人、同13.8%)、医薬品・化粧品小売業(15,108人、同10.4%)、自動車小売業(13,314人、同9.2%)となり、これら上位4業種で小売業全体の51.6%を占めている(表7・9)。

表7 産業中分類別事業所数、従業者数 (注7)

産業中分類	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
合計	22,812	100.0	186,191	100.0
卸売業計	4,971	21.8	40,960	22.0
50 各種商品卸売業	34	0.1	284	0.2
51 繊維・衣服等卸売業	98	0.4	594	0.3
52 飲食料品卸売業	1,021	4.5	10,367	5.6
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,432	6.3	9,746	5.2
54 機械器具卸売業	1,464	6.4	12,843	6.9
55 その他の卸売業	922	4.0	7,126	3.8
小売業計	17,841	78.2	145,231	78.0
56 各種商品小売業	46	0.2	5,043	2.7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,884	8.3	9,570	5.1
58 飲食料品小売業	5,270	23.1	57,349	30.8
59 機械器具小売業	2,988	13.1	18,805	10.1
60 その他の小売業	6,944	30.4	50,049	26.9
61 無店舗小売業	709	3.1	4,415	2.4

(注7) 1 統計表第2表に基づく。

2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

4 事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。

表8 卸売業の産業小分類別事業所数、従業者数 (注7)

産業小分類	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
卸売業計	4,971	100.0	40,960	100.0
501 各種商品卸売業	34	0.7	284	0.7
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	15	0.3	111	0.3
512 衣服卸売業	43	0.9	247	0.6
513 身の回り品卸売業	40	0.8	236	0.6
521 農畜産物・水産物卸売業	625	12.6	6,289	15.4
522 食料・飲料卸売業	396	8.0	4,078	10.0
531 建築材料卸売業	691	13.9	4,030	9.8
532 化学製品卸売業	252	5.1	1,928	4.7
533 石油・鉱物卸売業	112	2.3	995	2.4
534 鉄鋼製品卸売業	119	2.4	880	2.1
535 非鉄金属卸売業	38	0.8	211	0.5
536 再生資源卸売業	220	4.4	1,702	4.2
541 産業機械器具卸売業	522	10.5	4,209	10.3
542 自動車卸売業	344	6.9	3,779	9.2
543 電気機械器具卸売業	371	7.5	2,979	7.3
549 その他の機械器具卸売業	227	4.6	1,876	4.6
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	119	2.4	917	2.2
552 医薬品・化粧品等卸売業	215	4.3	2,314	5.6
553 紙・紙製品卸売業	58	1.2	339	0.8
559 他に分類されない卸売業	530	10.7	3,556	8.7

表9 小売業の産業小分類別事業所数、従業者数 (注7)

産業小分類	事業所数		従業者数 (人)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
小売業計	17,841	100.0	145,231	100.0
561 百貨店、総合スーパー	25	0.1	4,832	3.3
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	21	0.1	211	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	195	1.1	695	0.5
572 男子服小売業	309	1.7	1,183	0.8
573 婦人・子供服小売業	788	4.4	4,199	2.9
574 靴・履物小売業	149	0.8	621	0.4
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	443	2.5	2,872	2.0
581 各種食料品小売業	510	2.9	20,035	13.8
582 野菜・果実小売業	283	1.6	1,659	1.1
583 食肉小売業	219	1.2	1,144	0.8
584 鮮魚小売業	237	1.3	959	0.7
585 酒小売業	460	2.6	1,269	0.9
586 菓子・パン小売業	1,031	5.8	5,746	4.0
589 その他の飲食料品小売業	2,530	14.2	26,537	18.3
591 自動車小売業	2,068	11.6	13,314	9.2
592 自転車小売業	206	1.2	492	0.3
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	714	4.0	4,999	3.4
601 家具・建具・畳小売業	407	2.3	1,718	1.2
602 じゅう器小売業	238	1.3	906	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	1,725	9.7	15,108	10.4
604 農耕用品小売業	432	2.4	2,129	1.5
605 燃料小売業	1,351	7.6	8,107	5.6
606 書籍・文房具小売業	408	2.3	5,841	4.0
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	415	2.3	2,417	1.7
608 写真機・時計・眼鏡小売業	366	2.1	1,216	0.8
609 他に分類されない小売業	1,602	9.0	12,607	8.7
611 通信販売・訪問販売小売業	493	2.8	2,918	2.0
612 自動販売機による小売業	55	0.3	594	0.4
619 その他の無店舗小売業	161	0.9	903	0.6

6 年間商品販売額等

(1) 概況

令和3年調査における、茨城県の卸売業、小売業の年間商品販売額（令和2年実績）は、6兆4,894億円となっている。

卸売業についてみると、年間商品販売額は3兆5,949億円となっており、産業中分類別では、機械器具卸売業（1兆3,230億円、構成比20.4%）がもっとも多く、次いで飲食料品卸売業（9,001億円、同13.9%）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（7,359億円、同11.3%）などとなっている。

小売業についてみると、年間商品販売額は2兆8,945億円となっており、産業中分類別では、家具、医薬品、農耕用品などが含まれるその他の小売業（1兆1,127億円、構成比17.1%）でもっとも多く、次いで飲食料品小売業（8,410億円、同13.0%）、機械器具小売業（5,409億円、同8.3%）などとなっている（表10）。

(2) 卸売業

茨城県における卸売業の年間商品販売額は3兆5,949億円となり、これは茨城県の商業事業所の年間商品販売額（6兆4,894億円）のうち、55.4%を占める。

業種別に構成比をみると、電気機械器具卸売業（7,062億円、構成比19.6%）、農畜産物・水産物卸売業（5,789億円、同16.1%）、食料・飲料卸売業（3,212億円、同8.9%）、医薬品・化粧品等卸売業（3,134億円、同8.7%）産業機械器具卸売業（2,695億円、同7.5%）の順で、これら上位5業種で卸売業全体の60.9%を占めている。

以下、建築材料卸売業（2,579億円、同7.2%）、他に分類されない卸売業（2,158億円、同6.0%）、自動車卸売業（1,987億円、同5.5%）の順となった（表10・11）。

(3) 小売業

茨城県における小売業の年間商品販売額は2兆8,945億円となり、これは茨城県の商業事業所の年間商品販売額（6兆4,894億円）のうち、44.6%を占める。

業種別に構成比をみると、各種食料品小売業（5,431億円、構成比18.8%）、自動車小売業（3,777億円、同13.0%）、医薬品・化粧品小売業（3,547億円、同12.3%）、燃料小売業（3,223億円、同11.1%）、他に分類されない小売業（2,178億円、同7.5%）の順で、これら上位5業種で小売業全体の62.7%を占めている。

以下、その他の飲食料品小売業（2,156億円、同7.4%）、機械器具小売業（1,604億円、同5.5%）、通信販売・訪問販売小売業（1,079億円、同3.7%）の順となった（表10・12）。

(4) 売場面積

茨城県の小売事業所の売場面積は、3,711,419㎡となった。

業種別に構成比をみると、他に分類されない小売業（796,573㎡、構成比21.5%）、各種食料品小売業（605,853㎡、同16.3%）、医薬品・化粧品小売業（467,011㎡、同12.6%）、機械器具小売業（255,417㎡、同6.9%）、その他の飲食料品小売業（231,723㎡、同6.2%）などの順となった（表13）。

表 10 産業中分類別年間商品販売額 (注8)

産業中分類	年間商品販売額 (百万円)		
	令和3年調査	構成比 (%)	平成28年調査 (参考)
合計	6,489,387	100.0	6,868,784
卸売業計	3,594,919	55.4	3,812,347
50 各種商品卸売業	22,710	0.3	18,253
51 繊維・衣服等卸売業	18,256	0.3	16,432
52 飲食料品卸売業	900,070	13.9	1,093,485
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	735,880	11.3	704,959
54 機械器具卸売業	1,322,971	20.4	1,258,392
55 その他の卸売業	595,032	9.2	720,826
小売業計	2,894,468	44.6	3,056,437
56 各種商品小売業	111,014	1.7	151,770
57 織物・衣服・身の回り品小売業	145,477	2.2	184,993
58 飲食料品小売業	840,955	13.0	889,944
59 機械器具小売業	540,861	8.3	580,081
60 その他の小売業	1,112,654	17.1	1,122,240
61 無店舗小売業	143,507	2.2	127,410

- (注8) 1 統計表第2表及び茨城県政策企画部統計課『平成28年茨城の商業』第2表に基づく。
 2 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含まない数値であり、平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含まない数値である。
 3 年間商品販売額について、令和3年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた法人事業所を対象として集計し、平成28年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 4 単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
 5 令和3年の個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。
 6 年間商品販売額は平成28年は平成27年1月1日から12月31日までの1年間、令和3年は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

表 11 卸売業の産業小分類別年間商品販売額 (注9)

産業小分類	年間商品販売額 (百万円)	
	卸売業計	構成比 (%)
卸売業計	3,594,919	100.0
501 各種商品卸売業	22,710	0.6
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	1,936	0.1
512 衣服卸売業	9,220	0.3
513 身の回り品卸売業	7,099	0.2
521 農畜産物・水産物卸売業	578,859	16.1
522 食料・飲料卸売業	321,211	8.9
531 建築材料卸売業	257,923	7.2
532 化学製品卸売業	142,494	4.0
533 石油・鉱物卸売業	128,476	3.6
534 鉄鋼製品卸売業	86,472	2.4
535 非鉄金属卸売業	45,604	1.3
536 再生資源卸売業	74,911	2.1
541 産業機械器具卸売業	269,469	7.5
542 自動車卸売業	198,666	5.5
543 電気機械器具卸売業	706,153	19.6
549 その他の機械器具卸売業	148,683	4.1
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	52,772	1.5
552 医薬品・化粧品等卸売業	313,382	8.7
553 紙・紙製品卸売業	13,062	0.4
559 他に分類されない卸売業	215,816	6.0

- (注9) 1 統計表第2表に基づく。
- 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。
- 3 年間商品販売額について、令和3年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた法人事業所を対象として集計した。
- 4 単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 5 個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。
- 6 年間商品販売額は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

表 12 小売業の産業小分類別年間商品販売額 (注9)

産業小分類	年間商品販売額（百万円）	
		構成比 （%）
小売業計	2,894,468	100.0
561 百貨店, 総合スーパー	106,419	3.7
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	4,595	0.2
571 呉服・服地・寝具小売業	6,222	0.2
572 男子服小売業	13,269	0.5
573 婦人・子供服小売業	71,443	2.5
574 靴・履物小売業	9,311	0.3
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	45,232	1.6
581 各種食料品小売業	543,116	18.8
582 野菜・果実小売業	20,268	0.7
583 食肉小売業	11,780	0.4
584 鮮魚小売業	8,195	0.3
585 酒小売業	15,600	0.5
586 菓子・パン小売業	26,382	0.9
589 その他の飲食料品小売業	215,615	7.4
591 自動車小売業	377,682	13.0
592 自転車小売業	2,769	0.1
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	160,410	5.5
601 家具・建具・畳小売業	26,960	0.9
602 じゅう器小売業	11,502	0.4
603 医薬品・化粧品小売業	354,678	12.3
604 農耕用品小売業	68,728	2.4
605 燃料小売業	322,297	11.1
606 書籍・文房具小売業	52,880	1.8
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	42,577	1.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	15,246	0.5
609 他に分類されない小売業	217,786	7.5
611 通信販売・訪問販売小売業	107,916	3.7
612 自動販売機による小売業	17,566	0.6
619 その他の無店舗小売業	18,025	0.6

表 13 小売業の産業小分類別売場面積 (注 10)

産業小分類	売場面積 (㎡)	
		構成比 (%)
小売業計	3,711,419	100.0
561 百貨店, 総合スーパー	200,197	5.4
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	8,383	0.2
571 呉服・服地・寝具小売業	20,476	0.6
572 男子服小売業	55,836	1.5
573 婦人・子供服小売業	198,927	5.4
574 靴・履物小売業	29,341	0.8
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	181,399	4.9
581 各種食料品小売業	605,853	16.3
582 野菜・果実小売業	23,941	0.6
583 食肉小売業	8,994	0.2
584 鮮魚小売業	6,708	0.2
585 酒小売業	21,505	0.6
586 菓子・パン小売業	30,525	0.8
589 その他の飲食料品小売業	231,723	6.2
591 自動車小売業	80,196	2.2
592 自転車小売業	12,138	0.3
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	255,417	6.9
601 家具・建具・畳小売業	110,962	3.0
602 じゅう器小売業	26,295	0.7
603 医薬品・化粧品小売業	467,011	12.6
604 農耕用品小売業	63,172	1.7
605 燃料小売業	13,659	0.4
606 書籍・文房具小売業	89,065	2.4
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	146,127	3.9
608 写真機・時計・眼鏡小売業	26,996	0.7
609 他に分類されない小売業	796,573	21.5
611 通信販売・訪問販売小売業	0	0.0
612 自動販売機による小売業	0	0.0
619 その他の無店舗小売業	0	0.0

(注 10) 1 統計表第 2 表に基づく。

2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

3 個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

4 売場面積は令和 3 年 6 月 1 日現在の数値である。

7 市町村別の状況

(1) 概況

市町村別にみた県内卸売業・小売業の状況は、表 14 のとおりである。

(2) 事業所数

市町村別にみると、卸売業は、水戸市が 812 事業所（構成比 16.3%）と最も多く、次いでつくば市が 442 事業所（同 8.9%）、土浦市が 378 事業所（同 7.6%）、日立市が 262 事業所（同 5.3%）、古河市が 241 事業所（同 4.8%）となっている。

小売業は、水戸市が 1,905 事業所（構成比 10.7%）と最も多く、次いでつくば市が 1,352 事業所（同 7.6%）、日立市が 994 事業所（同 5.6%）、古河市が 943 事業所（同 5.3%）、ひたちなか市が 919 事業所（同 5.2%）などとなっている（表 15・16）。

(3) 従業者数

市町村別にみると、卸売業は、水戸市が 8,743 人（構成比 21.3%）と最も多く、次いでつくば市が 3,580 人（同 8.7%）、土浦市が 3,559 人（同 8.7%）、日立市が 2,024 人（同 4.9%）などとなっている。

小売業は、水戸市が 17,002 人（構成比 11.7%）と最も多く、次いでつくば市が 13,430 人（同 9.2%）、ひたちなか市が 8,687 人（同 6.0%）、日立市が 8,376 人（同 5.8%）などとなっている（表 17・18）。

(4) 年間商品販売額

市町村別にみると、卸売業は、水戸市が 1 兆 1,896 億 7,800 万円（構成比 33.1%）と最も多く、次いで土浦市が 3,264 億 4,700 万円（同 9.1%）、つくば市が 3,065 億 6,000 万円（同 8.5%）、茨城町が 2,282 億 6,700 万円（同 6.3%）、日立市が 1,695 億 3,600 万円（同 4.7%）となっている。

小売業は、水戸市が 3,790 億 1,500 万円（構成比 13.1%）と最も多く、次いでつくば市が 2,841 億 3,400 万円（同 9.8%）、土浦市が 1,822 億 8,100 万円（同 6.3%）、ひたちなか市が 1,725 億 3,500 万円（同 6.0%）、日立市が 1,480 億 6,600 万円（同 5.1%）となっている（表 19・20）。

表 14 市町村別の事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業と小売業の計）（注11）

市町村	事業所数		従業者数（人）		年間商品販売額（百万円）	
	令和3年調査	平成28年調査 （参考）	令和3年調査	平成28年調査 （参考）	令和3年調査	平成28年調査 （参考）
茨城県	22,812	24,536	186,191	192,947	6,489,387	6,868,784
水戸市	2,717	2,848	25,745	26,539	1,568,693	1,537,585
日立市	1,256	1,382	10,400	10,192	317,602	352,148
土浦市	1,257	1,406	11,595	11,932	508,729	487,822
古河市	1,184	1,239	8,972	9,168	244,513	268,478
石岡市	589	650	4,398	4,554	156,917	144,818
結城市	436	473	3,368	3,475	91,963	101,792
龍ヶ崎市	489	534	4,637	4,889	108,681	102,377
下妻市	447	486	3,335	3,492	110,803	115,102
常総市	499	584	3,518	3,826	116,189	114,321
常陸太田市	350	380	2,443	2,401	43,098	48,119
高萩市	237	273	1,785	1,925	29,022	36,237
北茨城市	323	356	2,552	2,294	45,795	46,532
笠間市	650	727	4,203	4,660	101,216	96,259
取手市	595	650	5,364	5,301	130,221	150,473
牛久市	498	502	4,515	4,996	105,817	116,073
つくば市	1,794	1,826	17,010	17,375	590,694	645,562
ひたちなか市	1,136	1,247	10,531	11,311	307,221	355,600
鹿嶋市	487	481	4,252	4,025	120,690	129,861
潮来市	252	279	1,952	1,932	49,665	49,832
守谷市	377	408	3,652	4,122	102,785	129,705
常陸大宮市	373	416	2,592	2,416	51,541	63,058
那珂市	384	393	2,871	2,930	77,168	75,564
筑西市	907	1,010	6,373	6,825	187,591	214,165
坂東市	461	494	2,991	2,996	76,618	95,640
稲敷市	362	402	2,439	2,469	53,627	55,684
かすみがうら市	254	269	2,149	2,514	66,340	102,087
桜川市	394	450	2,153	2,491	41,631	50,912
神栖市	706	716	6,373	6,414	244,648	266,704
行方市	320	353	1,830	1,983	41,267	43,206
鉾田市	382	379	2,606	2,571	65,221	65,145
つくばみらい市	251	255	2,057	2,222	73,232	78,841
小美玉市	357	374	3,084	3,360	116,162	120,431
茨城町	272	283	2,959	3,031	269,230	315,158
大洗町	206	244	1,054	1,131	15,990	21,466
城里町	137	152	783	818	8,869	11,780
東海村	198	218	1,804	2,012	54,186	52,498
大子町	241	281	1,065	1,146	13,447	16,933
美浦村	82	85	491	511	10,379	10,276
阿見町	312	332	2,641	2,814	57,134	58,751
河内町	67	64	230	243	5,322	6,311
八千代町	157	181	960	914	35,708	33,461
五霞町	50	61	337	408	24,241	34,235
境町	292	306	1,718	1,823	44,481	41,048
利根町	74	87	404	496	5,043	6,730

（注11） 1 参考表2に基づく。

2 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含まない数値であり、平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含まない数値である。

3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

- 4 事業所数、従業者数は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
- 5 年間商品販売額について、令和3年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた法人事業所を対象として集計し、平成28年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 6 単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 7 令和3年の個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額を含まない。
- 8 年間商品販売額は平成28年は平成27年1月1日から12月31日までの1年間、令和3年は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。
- 9 令和3年調査は、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較できないため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。

表 15 上位市町村別事業所数（卸売業）（注12）

順位	市町村	事業所数		
		令和3年調査		平成28年調査 (参考)
			構成比 (%)	
	県計	4,971	100.0	5,290
1	水戸市	812	16.3	874
2	つくば市	442	8.9	429
3	土浦市	378	7.6	427
4	日立市	262	5.3	296
5	古河市	241	4.8	253
6	ひたちなか市	217	4.4	256
7	筑西市	203	4.1	234
8	神栖市	199	4.0	180
9	常総市	128	2.6	151
10	鹿嶋市	114	2.3	109

(注12) 1 参考表2に基づく。

2 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含まない数値であり、平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含まない数値である。

3 事業所数は令和3年6月1日現在の数値である。

表 16 上位市町村別事業所数（小売業）（注12）

順位	市町村	事業所数		
		令和3年調査		平成28年調査 (参考)
			構成比 (%)	
	県計	17,841	100.0	19,246
1	水戸市	1,905	10.7	1,974
2	つくば市	1,352	7.6	1,397
3	日立市	994	5.6	1,086
4	古河市	943	5.3	986
5	ひたちなか市	919	5.2	991
6	土浦市	879	4.9	979
7	筑西市	704	3.9	776
8	笠間市	551	3.1	635
9	神栖市	507	2.8	536
10	石岡市	486	2.7	531

表 17 上位市町村別従業者数（卸売業）（注 13）

順位	市町村	従業者数（人）		
		令和 3 年調査		平成28年調査 （参考）
			構成比 （%）	
	県計	40,960	100.0	42,908
1	水戸市	8,743	21.3	9,098
2	つくば市	3,580	8.7	3,820
3	土浦市	3,559	8.7	3,647
4	日立市	2,024	4.9	2,211
5	ひたちなか市	1,844	4.5	2,004
6	神栖市	1,731	4.2	1,596
7	古河市	1,661	4.1	1,739
8	筑西市	1,564	3.8	1,752
9	茨城町	1,233	3.0	1,121
10	常総市	966	2.4	955

（注 13） 1 参考表 2 に基づく。

2 令和 3 年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含まない数値であり、平成 28 年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含まない数値である。

3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

4 従業者数は平成 28 年、令和 3 年ともに 6 月 1 日現在の数値である。

表 18 上位市町村別従業者数（小売業）（注 13）

順位	市町村	従業者数（人）		
		令和 3 年調査		平成28年調査 （参考）
			構成比 （%）	
	県計	145,231	100.0	150,039
1	水戸市	17,002	11.7	17,441
2	つくば市	13,430	9.2	13,555
3	ひたちなか市	8,687	6.0	9,307
4	日立市	8,376	5.8	7,981
5	土浦市	8,036	5.5	8,285
6	古河市	7,311	5.0	7,429
7	筑西市	4,809	3.3	5,073
8	神栖市	4,642	3.2	4,818
9	取手市	4,611	3.2	4,414
10	龍ヶ崎市	4,014	2.8	4,314

表 19 上位市町村別年間商品販売額（卸売業）（注 14）

順位	市町村	年間商品販売額（百万円）		
		令和 3 年調査		平成 28 年調査 （参考）
			構成比 （%）	
	県計	3,594,919	100.0	3,812,347
1	水戸市	1,189,678	33.1	1,134,821
2	土浦市	326,447	9.1	302,248
3	つくば市	306,560	8.5	352,252
4	茨城町	228,267	6.3	274,720
5	日立市	169,536	4.7	190,980
6	神栖市	145,116	4.0	158,504
7	ひたちなか市	134,686	3.7	177,840
8	古河市	97,254	2.7	113,998
9	筑西市	94,054	2.6	120,928
10	石岡市	84,204	2.3	70,788

（注 14） 1 参考表 2 に基づく。

- 令和 3 年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含まない数値であり、平成 28 年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含まない数値である。
- 年間商品販売額について、令和 3 年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた法人事業所を対象として集計し、平成 28 年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 年間商品販売額は平成 28 年は平成 27 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間、令和 3 年は令和 2 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

表 20 上位市町村別年間商品販売額（小売業）（注 14）

順位	市町村	年間商品販売額（百万円）		
		令和 3 年調査		平成 28 年調査 （参考）
			構成比 （%）	
	県計	2,894,468	100.0	3,056,437
1	水戸市	379,015	13.1	402,764
2	つくば市	284,134	9.8	293,310
3	土浦市	182,281	6.3	185,574
4	ひたちなか市	172,535	6.0	177,760
5	日立市	148,066	5.1	161,168
6	古河市	147,259	5.1	154,480
7	神栖市	99,532	3.4	108,201
8	筑西市	93,537	3.2	93,237
9	牛久市	85,731	3.0	91,030
10	取手市	83,045	2.9	86,969

8 地域別の状況

県内の地域別の卸売業、小売業の事業所の状況については、表 21～23 のとおりである。

表 21 県内地域別主要項目（卸売業と小売業の計）（注15）

地域	事業所数			従業者数（人）		
	令和3年調査		平成28年調査 （参考）	令和3年調査		平成28年調査 （参考）
		構成比 （%）			構成比 （%）	
県計	22,812	100.0	24,536	186,191	100.0	192,947
県北	2,780	12.2	3,088	20,837	11.2	20,374
県央	6,057	26.6	6,486	53,034	28.5	55,792
鹿行	2,147	9.4	2,208	17,013	9.1	16,925
県南	7,001	30.7	7,470	61,582	33.1	64,438
県西	4,827	21.2	5,284	33,725	18.1	35,418

地域	年間商品販売額（百万円）		
	令和3年調査		平成28年調査 （参考）
		構成比 （%）	
県計	6,489,387	100.0	6,868,784
県北	500,505	7.7	563,027
県央	2,518,735	38.8	2,586,341
鹿行	521,491	8.0	554,748
県南	1,974,921	30.4	2,095,510
県西	973,738	15.0	1,069,154

（注15）1 参考表3に基づく。

- 令和3年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含まない数値であり、平成28年調査の数値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含まない数値である。
- 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。
- 年間商品販売額について、令和3年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた法人事業所を対象として集計し、平成28年調査の数値は、卸売業及び小売業の事業所のうち、卸売業または小売業の年間商品販売額等があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 平成28年の個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。令和3年の個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。
- 単位未満四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 事業所数、従業者数、売場面積は平成28年、令和3年ともに6月1日現在の数値である。
- 年間商品販売額は平成28年は平成27年1月1日から12月31日までの1年間、令和3年は令和2年1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

表 22 県内地域別主要項目（卸売業）（注15）

地域	事業所数			従業者数（人）		
	令和3年調査		平成28年調査 （参考）	令和3年調査		平成28年調査 （参考）
		構成比 （%）			構成比 （%）	
県計	4,971	100.0	5,290	40,960	100.0	42,908
県北	461	9.3	510	3,107	7.6	3,293
県央	1,457	29.3	1,563	14,436	35.2	15,016
鹿行	478	9.6	459	3,718	9.1	3,397
県南	1,517	30.5	1,586	12,097	29.5	13,119
県西	1,058	21.3	1,172	7,602	18.6	8,083

地域	年間商品販売額（百万円）		
	令和3年調査		平成28年調査 （参考）
		構成比 （%）	
県計	3,594,919	100.0	3,812,347
県北	208,967	5.8	237,399
県央	1,721,408	47.9	1,746,536
鹿行	266,540	7.4	274,313
県南	937,662	26.1	1,023,404
県西	460,342	12.8	530,693

表 23 県内地域別主要項目（小売業）（注15）

地域	事業所数			従業者数（人）		
	令和3年調査		平成28年調査 （参考）	令和3年調査		平成28年調査 （参考）
		構成比 （%）			構成比 （%）	
県計	17,841	100.0	19,246	145,231	100.0	150,039
県北	2,319	13.0	2,578	17,730	12.2	17,081
県央	4,600	25.8	4,923	38,598	26.6	40,776
鹿行	1,669	9.4	1,749	13,295	9.2	13,528
県南	5,484	30.7	5,884	49,485	34.1	51,319
県西	3,769	21.1	4,112	26,123	18.0	27,335

地域	年間商品販売額（百万円）			売場面積（㎡）		
	令和3年調査		平成28年調査 （参考）	令和3年調査		平成28年調査 （参考）
		構成比 （%）			構成比 （%）	
県計	2,894,468	100.0	3,056,437	3,711,419	100.0	3,617,941
県北	291,537	10.1	325,628	420,902	11.3	380,684
県央	797,326	27.5	839,805	975,061	26.3	954,585
鹿行	254,951	8.8	280,435	348,615	9.4	318,784
県南	1,037,257	35.8	1,072,109	1,299,920	35.0	1,302,288
県西	513,396	17.7	538,462	666,921	18.0	661,600

9 品目別の状況

(1) 事業所数

取扱品目別にみると、卸売業では、他の産業機械器具卸売が 478 事業所と最も多く、次いでその他卸売が 472 事業所、他の建築材料卸売が 448 事業所、電気機械器具卸売が 428 事業所、他の食料・飲料卸売が 245 事業所となっている。

小売業では、菓子（非製造小売）小売が 1,848 事業所と最も多く、次いで他の飲食料品小売が 1,782 事業所、その他小売が 1,777 事業所、飲料小売が 1,686 事業所、酒小売が 1,586 事業所となっている（表 24・25）。

(2) 年間商品販売額

取扱品目別にみると、卸売業では家庭用電気機械器具卸売が 4,109 億円と最も多く、次いで電気機械器具卸売が 2,968 億 400 万円、医薬品卸売が 2,437 億 3,100 万円、野菜卸売が 2,195 億 8,600 万円、他の建築材料卸売が 1,690 億 900 万円となっている。

小売業では、乗用車（新車）小売が 2,182 億 100 万円と最も多く、次いで他の飲食料品小売が 1,703 億 4,300 万円、揮発油小売が 1,659 億 1,500 万円、医療用医薬品小売が 1,420 億 3,800 万円、乗用車（中古）小売が 1,083 億 6,400 万円となっている（表 26・27）。

表 24 品目別取扱い事業所数上位 8 品目（卸売業）（注 16）

順位	品目コード	品目名	事業所数
1	54199	他の産業機械器具卸売	478
2	55999	その他卸売	472
3	53191	他の建築材料卸売	448
4	54321	電気機械器具（家庭用電気機械器具を除く）卸売	428
5	52299	他の食料・飲料卸売	245
6	52131	野菜卸売	241
7	54221	自動車部分品・附属品（中古品を除く）卸売	232
8	53299	他の化学製品卸売	209

（注 16）1 統計表第 10 表に基づく。

2 法人事業所のみを集計

3 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、年間商品販売額のない代理・仲立専業の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

4 事業所数は令和 3 年 6 月 1 日現在の数値である。

表 25 品目別取扱い事業所数上 8 品目（小売業）（注 16）

順位	品目コード	品目名	事業所数
1	58621	菓子（非製造小売）小売	1,848
2	58999	他の飲食料品小売	1,782
3	60999	その他小売	1,777
4	58931	飲料（牛乳を除く・茶類飲料を含む）小売	1,686
5	58511	酒小売	1,586
6	60921	たばこ・喫煙具小売	1,326
7	60321	一般用医薬品小売	1,277
8	58951	料理品（他から仕入れたもの又は作り置きのもの）小売	1,181

表 26 品目別年間商品販売額上位 8 品目（卸売業）（注 17）

順位	品目コード	品目名	年間商品販売額（百万円）
1	54311	家庭用電気機械器具卸売	410,900
2	54321	電気機械器具（家庭用電気機械器具を除く）卸売	296,804
3	55211	医薬品卸売	243,731
4	52131	野菜卸売	219,586
5	53191	他の建築材料卸売	169,009
6	54199	他の産業機械器具卸売	163,061
7	52299	他の食料・飲料卸売	149,708
8	52151	食肉卸売	101,870

（注 17） 1 統計表第 10 表に基づく。

2 法人事業所のみを集計

3 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

4 年間商品販売額は令和 2 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の数値である。

表 27 品目別年間商品販売額数上位 8 品目（小売業）（注 17）

順位	品目コード	品目名	年間商品販売額（百万円）
1	59111	乗用車（新車）小売	218,201
2	58999	他の飲食料品小売	170,343
3	60511	揮発油小売	165,915
4	60331	医療用医薬品小売	142,038
5	59121	乗用車（中古）小売	108,364
6	58951	料理品（他から仕入れたもの又は作り置きのもの）小売	98,127
7	60999	その他小売	94,657
8	58621	菓子（非製造小売）小売	81,103